

たつの市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

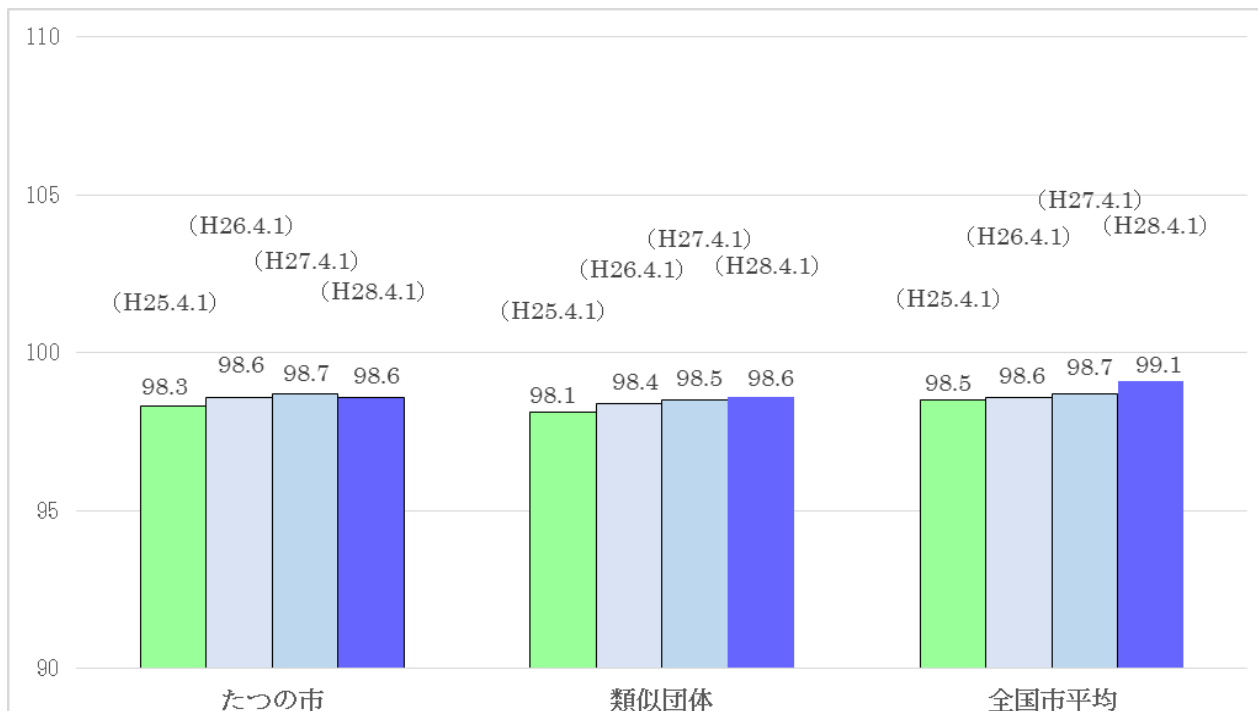
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 78,808	千円 35,299,507	千円 1,319,056	千円 4,478,303	% 12.7	% 13.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 470	千円 1,863,191	千円 263,190	千円 713,931	千円 2,840,312	千円 6,043	千円 5,881

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B (%)	勧告 (改定率)		
27年度	円	円	円 (%)	%	% 0.17	% 0.17

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
27年度	月	月	月	月	月 4.20	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[☒ 実施 ☐ 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施
の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)【記入例】国基準0%に対し、たつの市においても0%で支給なし。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
たつの市の支給割合	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
たつの市	43.7 歳	333,839円	384,621円	360,673円
兵庫県	44.6 歳	338,700円	429,929円	389,729円
国	43.6 歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.8 歳	316,886円	387,164円	352,967円

②技能労務職

区 分	公務員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A／B
たつの市	47.4歳	37人	299,559円	344,796円	324,771円	—	—	—	—
清掃職員	49.7歳	10人	313,190円	376,927円	343,170円	廃棄物処理 従業員	45.3歳	290,300円	1.30
学校給食	55.0歳	5人	321,680円	334,540円	329,180円	調理士	42.2歳	259,500円	1.29
用務員	52.2歳	1人	316,300円	386,623円	316,300円	用務員	55.2歳	199,900円	1.93
兵庫県	53.8歳	514人	337,500円	403,354円	372,102円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類似団体	50.7歳	29人	307,838円	342,170円	325,546円	—	—	—	—
区 分	参 考								
	年収ベース（試算値）の比較								
	公務員（C）		民間（D）		C／D				
たつの市	—		—		—				
清掃職員	5,937,006円		3,968,100円		1.50				
学校給食	5,488,565円		3,470,300円		1.58				
用務員	6,060,926円		2,732,900円		2.22				

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成 25～27 年度の 3 ヶ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、

公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
たつの市	41.7歳	318,623円	339,014円
兵庫県	41.7歳	354,100円	412,320円
類似団体	38.3歳	286,042円	318,975円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		たつの市	兵庫県	国
一般行政職	大 学 卒	183,300 円	181,284 円	176,700 円
	高 校 卒	149,000 円	147,361 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	153,000 円	143,999 円	144,600 円
教 育 職	大 学 卒	183,300 円	202,449 円	—
	短 大 卒	163,200 円	180,295 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

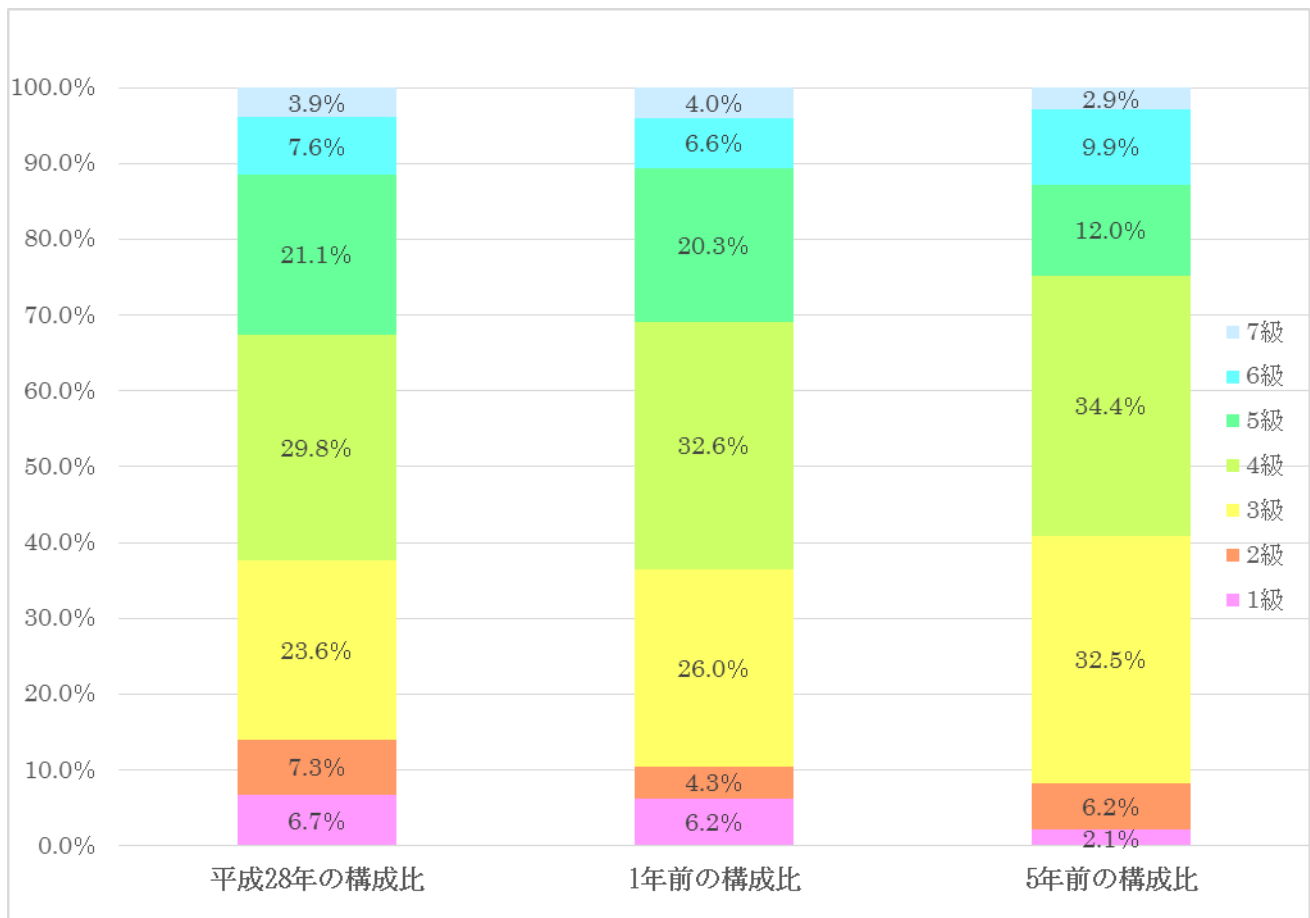
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大 学 卒	263,275 円	356,790 円	386,615 円	395,550 円
	高 校 卒	256,100 円	該当職員なし	361,633 円	381,000 円
技能労務職	高 校 卒	該当職員なし	該当職員なし	該当職員なし	該当職員なし
	中 学 卒	該当職員なし	該当職員なし	311,300 円	該当職員なし
教 育 職	大 学 卒	該当職員なし	該当職員なし	該当職員なし	該当職員なし
	短 大 卒	該当職員なし	該当職員なし	360,000 円	該当職員なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長	14人	3.9%	361,800 円	447,700 円
6 級	部長、参事、課長	27人	7.6%	317,700 円	412,600 円
5 級	課長、主幹	75人	21.1%	287,100 円	393,000 円
4 級	課長補佐、副主幹	106人	29.8%	261,100 円	384,700 円
3 級	係長、主査	84人	23.6%	227,900 円	350,200 円
2 級	主事、技師	26人	7.3%	191,700 円	303,400 円
1 級	主事、技師、主事補、技師補	24人	6.7%	141,600 円	246,600 円

- (注) 1 たつの市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 9 級制から 7 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	たつの市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用	○	○		
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

た つ の 市	兵 庫 県	国
1人当たり平均支給額（27年度） 1,476千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,891千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 7～10% ・管理職加算 12～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% (抑制後5～13%) ・管理職加算 10～20% (抑制後7～12%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 28 年度中における運用	た つ の 市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用	○	○		
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

たつの市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置として 2%から 45%を加算）			（定年前早期退職特例措置として 2%から 45%を加算）		
一人当たり平均支給額	3,010 千円	20,224 千円			

（注） 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 27 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

支給実績（27年度決算）			0千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成27年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
たつの市	0%	0人	0%
地域手当補正後ラスパイレス指数			98.6
（ラスパイレス指数）			（98.6）

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成27年度決算）			1,695千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成27年度決算）			39,418円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）			8.4%	
手当の種類（手当数）			8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支 給単価
感染症防疫作業手当	感染症患者の収容又は患家の消毒等に従事する者	感染症患者の収容又は患家の消毒		日額290円
行旅死病人手当	行旅死病人の移送、埋葬等に従事する者	行旅死病人の移送、埋葬等		行旅死病人 1 件 1 人 2,000円
清掃作業手当	清掃作業に従事する者	清掃作業		日額300円
動物死体処理手当	動物死体の収集作業に従事する者	動物死体の収集作業		1 件 1,000円 遺体運搬 1 体 400円
葬祭手当	葬祭用具取扱作業に従事する者	葬祭用具取扱作業		飾り付け業務 1 体 300円 老人ホーム入所者 遺体納棺 1 体 1,000円
下水処理手当	下水処理施設に勤務し、清掃作業等に従事する者	下水処理施設の清掃作業等		日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	75,098千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	191千円
支給実績（平成26年度決算）	78,403千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	196千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	（1）配偶者：13,000円 （2）扶養親族：6,500円 ※配偶者がいない場合 1人目：11,000円 ※16歳から22歳年度末まで の子5,000円加算	同	-	64,044千円	245,379円
住居手当	借家居住者 （家賃に応じて支給） （限度額：27,000円）	同	-	16,431千円	288,254円
通勤手当	（1）公共交通機関利用 （限度額：55,000円） （2）自動車等利用者 2キロ未満 0円 2キロ以上5キロ未満 2,000円 5キロ以上10キロ未満 4,200円 10キロ以上15キロ未満 7,100円 15キロ以上20キロ未満 10,000円 20キロ以上25キロ未満 12,900円 25キロ以上30キロ未満 15,800円 30キロ以上35キロ未満 18,700円 35キロ以上40キロ未満 21,600円 40キロ以上45キロ未満 24,400円 45キロ以上50キロ未満 26,200円 50キロ以上55キロ未満 28,000円 55キロ以上60キロ未満 29,800円 60キロ以上 31,600円	同	-	31,549千円	71,378円
管理職手当	部長職 77,400円 参事職 62,300円 課長職 49,600円 主幹職 37,200円	異	支給区分・額が異なる	68,795千円	577,349円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市長		(参考) 類似団体における最高／最低額
	副市長	965,000円 800,000円	1,037,000円／435,000円 857,000円／578,000円
報酬	議長	524,000円	629,000円／350,000円
	副議長	448,000円	575,000円／300,000円
	議員	404,000円	522,000円／280,000円
期末手当	市長	(平成27年度支給割合) 4.10月分	
	副議長	(平成27年度支給割合) 4.10月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給料月額 × 在職月数 × 支給率	
	備考	965,000 × 48月 × 0.40 = 18,528,000 80,000 × 48月 × 0.24 = 9,584,640	任期ごと 任期ごと

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

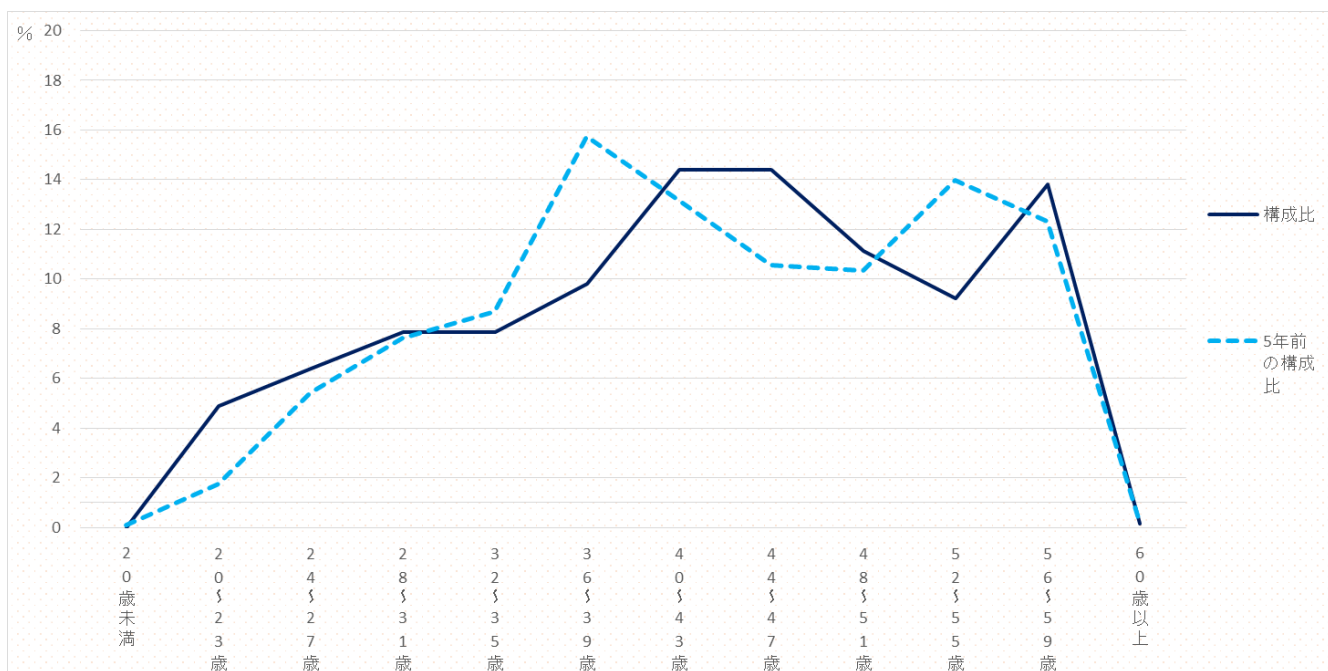
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	企画総務部門の見直しによる増 こども未来部新設による増 事務の統廃合縮小 欠員補充等 欠員補充等 事務の統廃合縮小
		総 務	100	108	8	
		税 務	31	31	0	
		民 生	96	100	4	
		衛 生	49	45	△ 4	
		農 林 水 産	27	28	1	
		商 工	10	11	1	
土 木		49	46	△ 3		
	計	367	374	7	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 47.46 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 54.60 人)	
	教育部門	103	104	1		
	小 計	470	478	8	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 60.65 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 70.63 人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	病 院	水 道	140	137	3	人事配置見直しによる増 国民宿舎事業の指定管理による減
		下 水 道	15	15	0	
		そ の 他	17	17	0	
		小 計	28	26	△ 2	
		小 計	200	195	1	
合 計			670 [806]	673 [806]	3	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 85.40 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 33	人 43	人 53	人 53	人 66	人 77	人 97	人 75	人 62	人 93	人 1	人 673

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	2 3 年	2 4 年	2 5 年	2 6 年	2 7 年	2 8 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	386	377	373	360	367	478	92 (23.8%)
教育	123	123	113	107	103	104	△ 19 (△ 15.4%)
消防	123	121	0	0	0	0	△ 123 (△ 100%)
普通会計計	632	621	486	476	470	478	△ 154 (△ 24.4%)
公営企業等会計計	219	220	216	215	200	195	△ 24 (△ 11.0%)
総合計	851	841	702	682	670	673	△ 178 (△ 20.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 2,346,050	千円 △ 172,977	千円 1,467,262	% 62.5	% 58.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 137	千円 506,358	千円 203,541	千円 208,068	千円 917,967	千円 6,700	千円 6,043

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 28 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

な し

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

ア 医師職

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
たつの市	44.2歳	524,217円	1,388,757円
団体平均	44.6歳	564,750円	1,389,096円

イ 技師職

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
たつの市	38.2歳	302,308円	433,865円
団体平均	－歳	－円	－円

ウ 看護職

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
たつの市	39.6歳	304,638円	468,277円
団体平均	38.8歳	288,414円	456,203円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（27年度） 1,398千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,333千円
（27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 （－）月分 （－）月分	（27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 一月分 一月分 （－）月分 （－）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7 ～ 10％ 管理職加算 12 ～ 15％	（加算措置の状況）

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

病 院 事 業	団 体 平 均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.590月分 49.59月分 1人当たり平均支給額 1,066千円 22,091千円 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～45%	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 一月分 一月分 勤続25年 一月分 一月分 勤続35年 一月分 一月分 最高限度額 一月分 一月分 1人当たり平均支給額 4,911千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支 給 実 績（27年度決算）		3,413千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		310,185円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
たつの市全域	0 %	— 人	0 %
医療職（一）	5 %	10人	— %
医療職（二）	0 %	— 人	— %
医療職（三）	0 %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		102,747千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（27年度決算）		849,147円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		85.8%	
手当の種類（手当数）		11手 当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象者等	左記職員に対する支給単価
医師手当	病院、診療所に勤務する 医 師	月 額	300,000円
医師特別手当		月 額	900,000円 以 内
医療技術手当	X線・細菌検査業務に従事する者	月 額	2,000円

看護師業務手当	病院、診療所に勤務し看護師の職に有る者	月額	5,000円
夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日午前5時までの間）において行なわれる看護等に従事する看護師、准看護師	2時間未満	1,600円
		2時間以上4時間未満	2,300円
		4時間以上	2,600円
変則勤務手当	職員が勤務時間外に緊急で呼び出しを受け勤務する場合	平日 1回	1,000円
		休日 1回	1,500円
公衆衛生活動手当	院外において公衆衛生活動に従事する者	医師 1回	15,000円
		看護師 1回	1,000円
		医療技術職員 1回	1,000円
病棟清掃手当	病院、診療所において寝具等を取り扱う者	月額	1,500円
薬局勤務手当	薬局に勤務する者	月額	2,000円
死体取扱手当	死体の処理に従事する者	1回	1,000円
汚物取扱手当	病院、老人保健施設において汚物の取扱いに従事する者	月額	1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	20,410千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	182千円
支給実績（26年度決算）	23,854千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	203千円

（注） 時間外勤務手当の中に、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （27年度決算）
扶養手当	5(6)その他の手当参照	同		千円 10,499	円 201,894
住居手当	同上	同		千円 8,169	円 281,698
通勤手当	同上	同		千円	円
	同上	同		10,758	87,467
管理職手当	同上	同		千円 17,455	円 623,401
休日出勤手当	上記オに含まれる	同		—	—

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 26年度の総費用に占め る職員給与費比率
27年度	千円 1,066,801	千円 155,848	千円 83,648	% 7.8	% 7.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 15	千円 58,995	千円 7,619	千円 17,034	千円 83,648	千円 5,577	千円 6,123

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 28 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項 な し

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市水道	46.13歳	336,562円	464,713円
団 体 平 均	44.9歳	348,021円	517,229円
事 業 者	— 歳		— 歳

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		団 体 平 均	
1 人当たり平均支給額（27年度） 1,136 千円		1 人当たり平均支給額（27年度） 1,485 千円	
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (-) 月分		(27年度支給割合) 期末手当 1.50 月分 (-) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7 ～ 10% 管理職加算 12 ～ 15%		(加算措置の状況)	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

水 道 事 業			たつの市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	一月分	一月分

勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	一月分	一月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	一月分	一月分
最高限度額	49.590月分	49.59月分	最高限度額	一月分	一月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置として2%から45%を加算)			1人当たり平均支給額15,287千円		
一人当たり平均支給額 3,010千円			20,224千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)			0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)	
—	— %	—	— %	

エ 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)		462千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		57,806円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)		53・3%	
手当の種類 (手当数)		3手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
待機手当	水道技術員	勤務時間外において緊急出動に備え待機を命ぜられた者	1回300円 (休日450円)
緊急出動手当	水道技術員	勤務時間外に緊急出動を命ぜられて現場作業に従事した者	1回450円 (午後10時以降に及ぶとき650円)
主任手当	水道技術主任、検針主任	統括主任、検針主任及び主任の職にある者で現場業務に従事する者	統括主任、検針主任 月額3,000円 水道技術主任 月額1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (27年度決算)	1,603千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	134千円
支給実績 (26年度決算)	2,506千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	193千円

カ その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	5(6)その他の手当参照	同		1,586千円	176,222円
住居手当	同上	同		642千円	320,950円
通勤手当	同上	同		1,038千円	74,136円
管理職手当	同上	同		2,231千円	743,623円
休日勤務手当	上記オに含まれる	同		—	—